ニュースリリース

日本政策金融公庫

２０２０年１２月２８日
株式会社日本政策金融公庫

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要（2020年度下期調査）

定例調査

中小企業金融の動向を把握し、信用補完制度の円滑な運営に資するため、以下の各項目について調査を実施

【中小企業向け貸出】
○中小企業向け貸出D.I.は低下したものの、34.3と16期連続でプラス。
次期見込みは▲18.5と大幅に低下。

【信用保証付貸出】
○信用保証付貸出D.I.は低下したものの、52.4と前期に続きプラス。
次期見込みは▲31.1と大幅に低下。

【信用保証付貸出における条件変更】
○条件変更D.I.は大幅に低下したものの、27.5と前期に続きプラス。
次期見込みは22.1と低下。

【金融機関から信用保証協会への代位弁済請求】
○代位弁済D.I.は大幅に低下したものの、0.4と3期連続でプラス。
次期見込みは13.2と大幅に上昇。

特別調査

コロナ禍における中小企業者への融資状況や今後の経営支援等について調査を実施

【中小企業に対する融資状況】
○2020年度上期末時点における取引先中小企業のうち、2020年度上期に融資を行った企業の割合は38.4%。そのうち信用保証付き融資を利用した割合は71.6%、また、新型コロナウイルス感染症対応資金を利用した先の割合は56.0%となっている。

○新型コロナウイルス感染症対応資金の実施に際し、特に注力した点については、「迅速な融資決定・実行」が最多。

【中小企業に対する経営支援等について】
○今後、特に取り組み強化を図っていく予定の金融・経営支援策については、「事業計画や経営改善計画の策定支援、進捗状況のフォローアップ」が最多。

○中小企業に対する金融・経営支援を行う際に、特に連携が必要であると思う関係機関等については、「信用保証協会」が最多。次いで「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」、「中小企業再生支援協議会」となっている。

＜お問合わせ先＞
株式会社日本政策金融公庫　中小企業事業本部　保険企画部　保険分析グループ（担当：新井田、宮本、山嶋）
ＴＥＬ：０３－３２７０－２３８４　ＦＡＸ：０３－３２４２－００３３

＜調査の要領＞

調査時点	2020年10月
調査方法	郵送による記名式アンケート調査
調査対象	248の金融機関(都市銀行5、地方銀行63、第二地方銀行38、信用金庫120、信用組合22) (信用金庫および信用組合については各々一定額以上の保証債務残高を有する金融機関)
回答数	231の金融機関(都市銀行5、地方銀行57、第二地方銀行34、信用金庫113、信用組合22)
回答率	93．1%

（注） D.I.＝(「増加」と回答した金融機関の割合＋0.5×「やや増加」と回答した金融機関の割合)－(「減少」と回答した金融機関の割合＋0.5×「やや減少」と回答した金融機関の割合)。
前年同期比での増減見通し。

（注） 各地域別の集計は、都市銀行の回答は含まず、以下の都道府県に本店を構える金融機関の回答を集計したもの。

東北・北海道【27/33】:	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東甲信越【79/81】:	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海・北陸【44/46】:	静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井
近畿【30/34】:	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国【18/18】:	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国【7/9】:	香川、徳島、高知、愛媛
九州・沖縄【26/27】:	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

（注）【　】内の数字は、回答金融機関数／調査対象機関数。

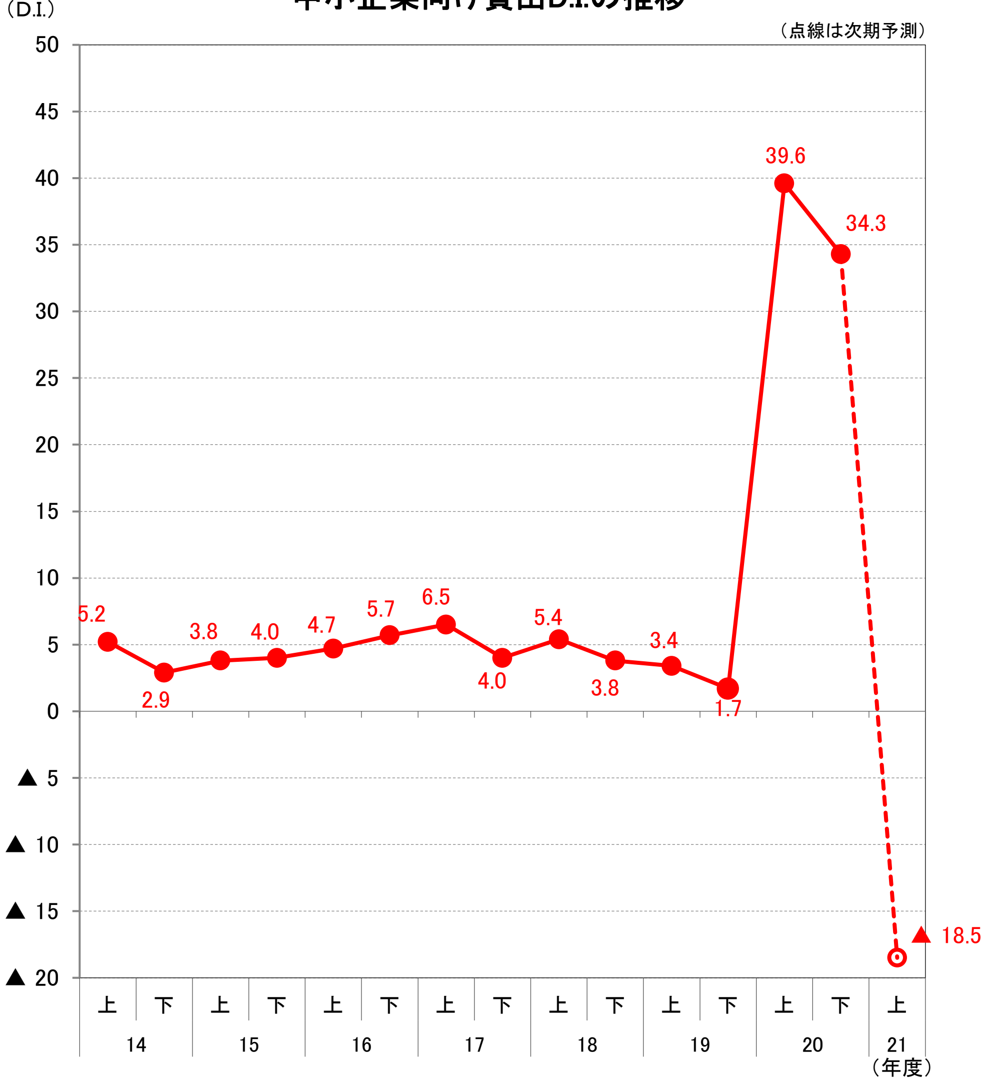
定例調査

1．中小企業向け貸出の動向について

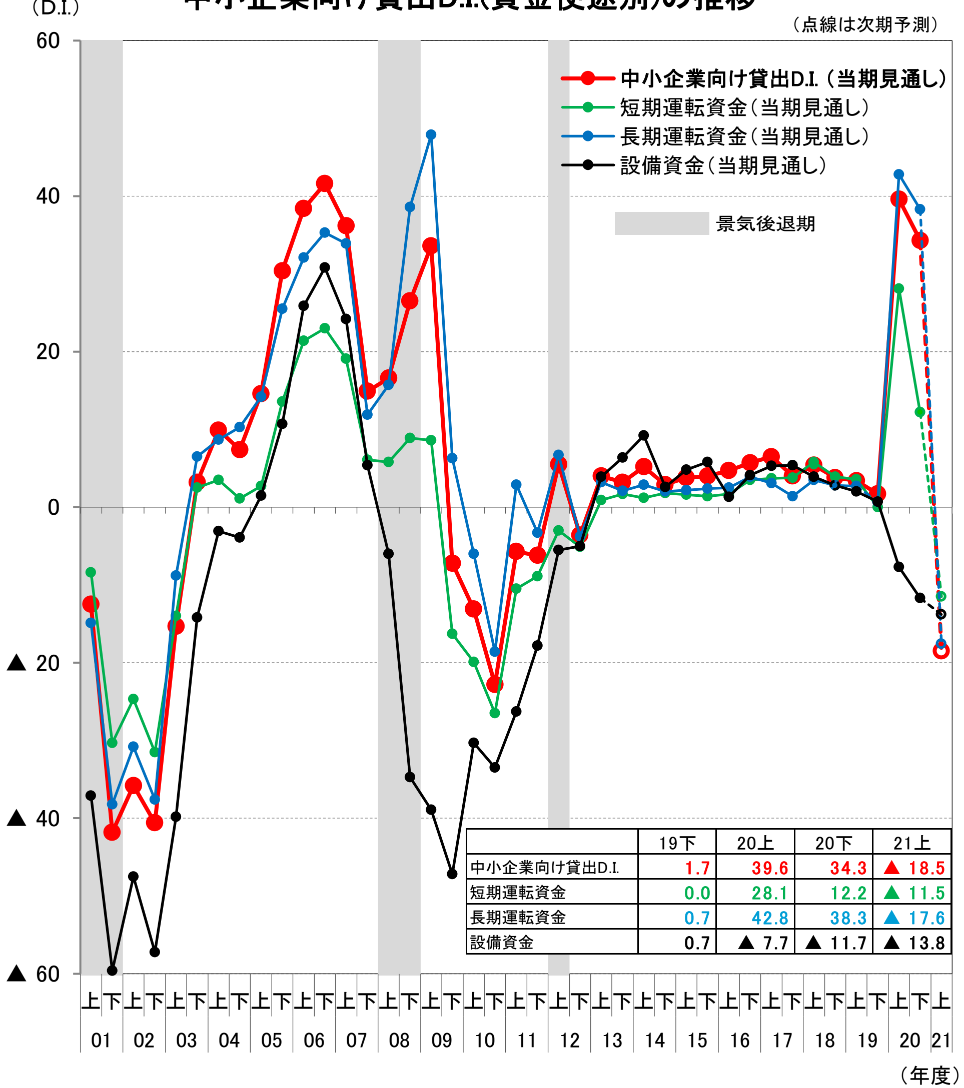
◆中小企業向け貸出D.I.は、低下したものの、2013年度上期以降16期連続でプラス。次期は大幅に低下する見込み。

◆資金使途別にみると、短期運転資金は大幅に低下、長期運転資金及び設備資金はやや低下。

中小企業向け貸出D.I.の推移



中小企業向け貸出D.I.(資金使途別)の推移



	19下	20上	20下	21上
中小企業向け貸出D.I.	1.7	39.6	34.3	▲ 18.5
短期運転資金	0.0	28.1	12.2	▲ 11.5
長期運転資金	0.7	42.8	38.3	▲ 17.6
設備資金	0.7	▲ 7.7	▲ 11.7	▲ 13.8

（注1）2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

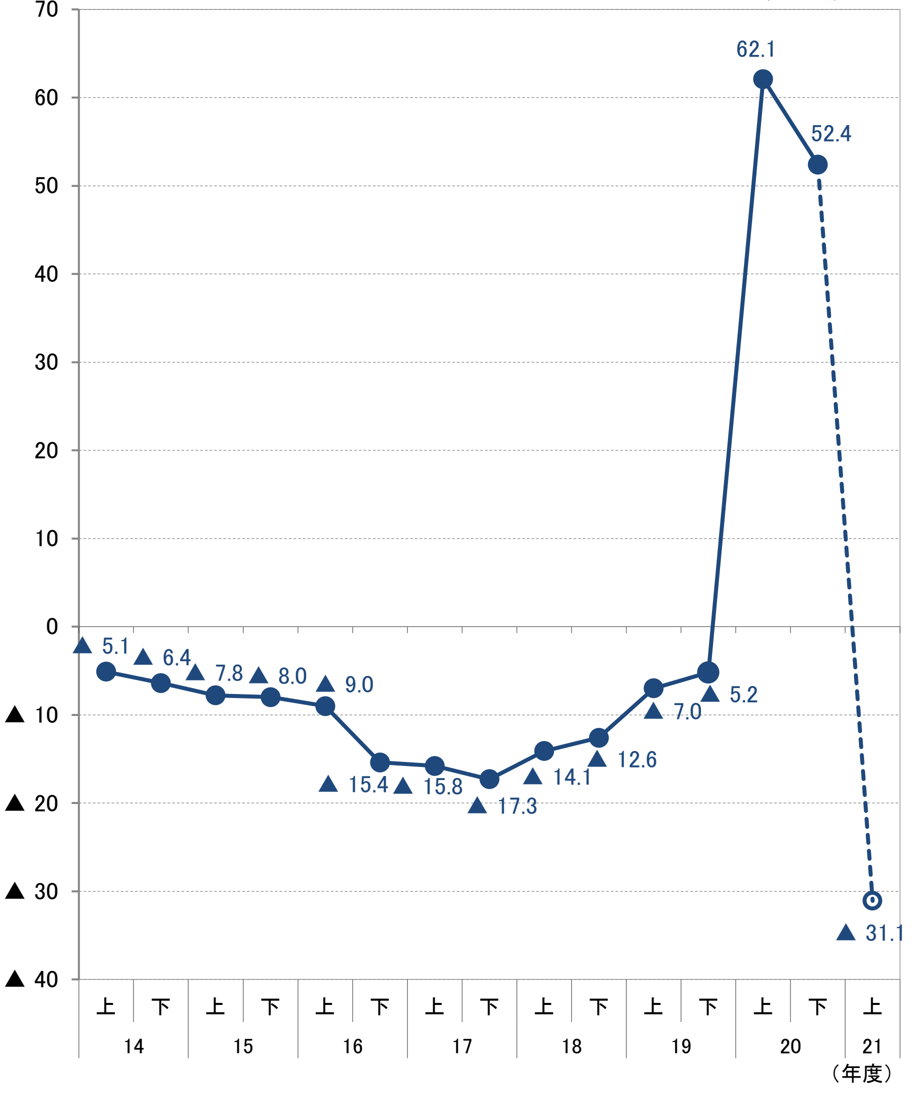
（注2）2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

２．信用保証付貸出の動向について

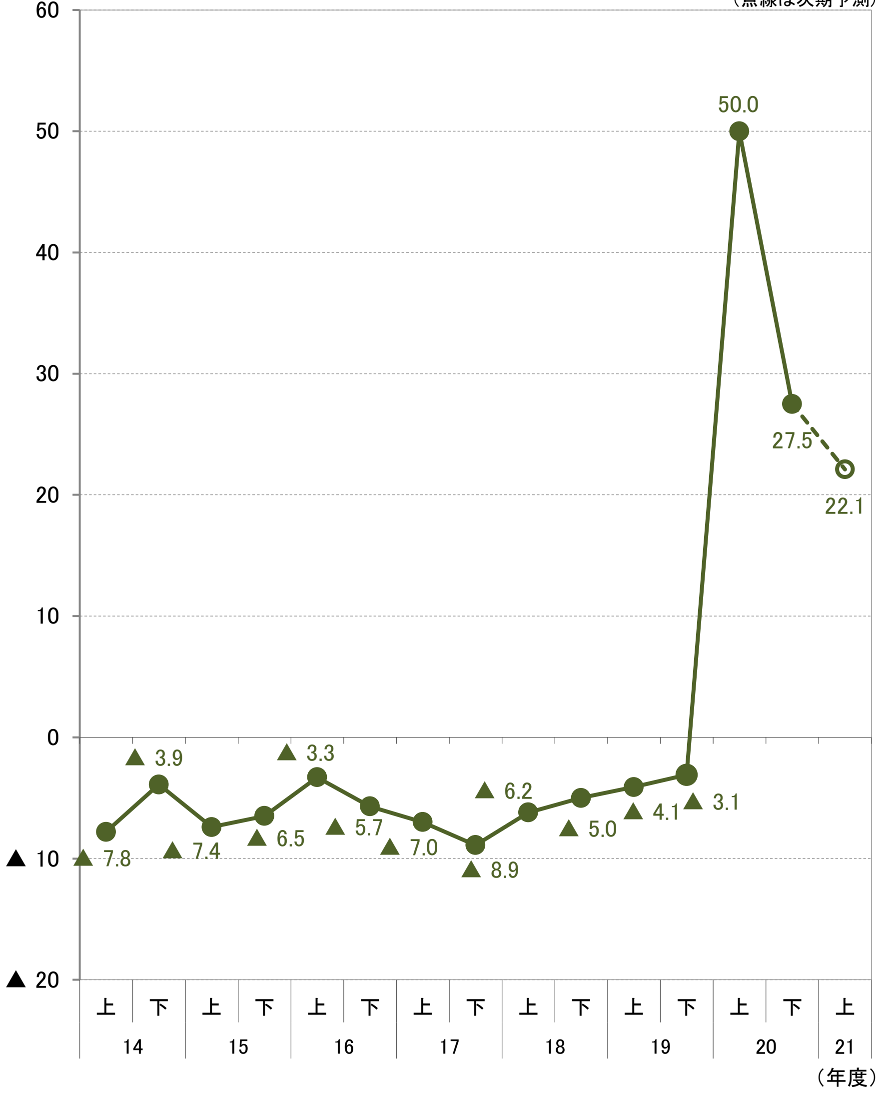
◆信用保証付貸出D.I.は、低下したものの、前期に続きプラス。次期は大幅に低下する見込み。

◆信用保証付貸出における条件変更D.I.は、大幅に低下したものの、前期に続きプラス。次期は低下する見込み。

信用保証付貸出D.I.の推移

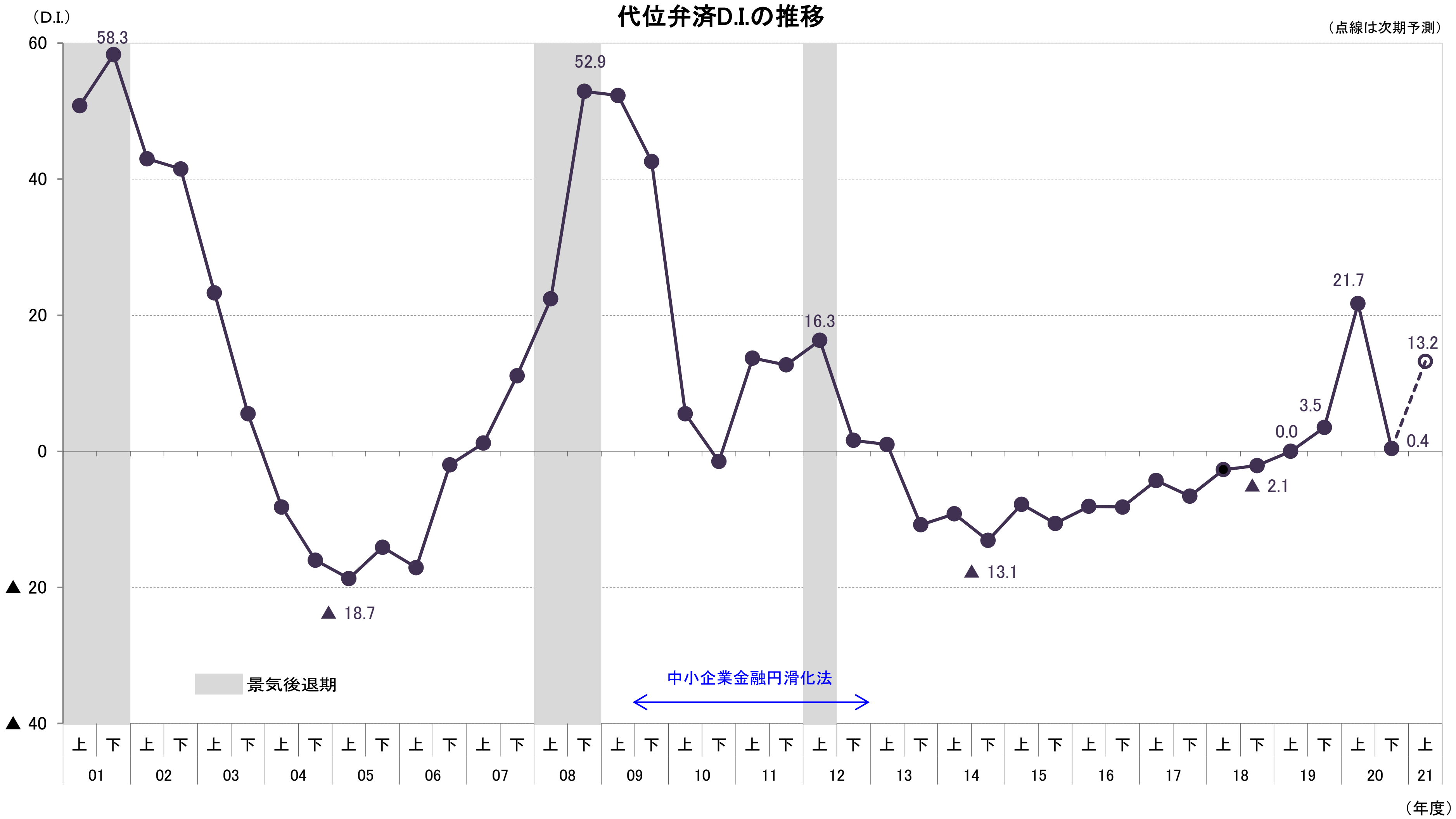


条件変更（信用保証付貸出）D.I.の推移



3．代位弁済の動向について

◆代位弁済D.I.は、大幅に低下したものの、3期連続でプラス。次期は大幅に上昇する見込み。



（注1）2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。
（注2）2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

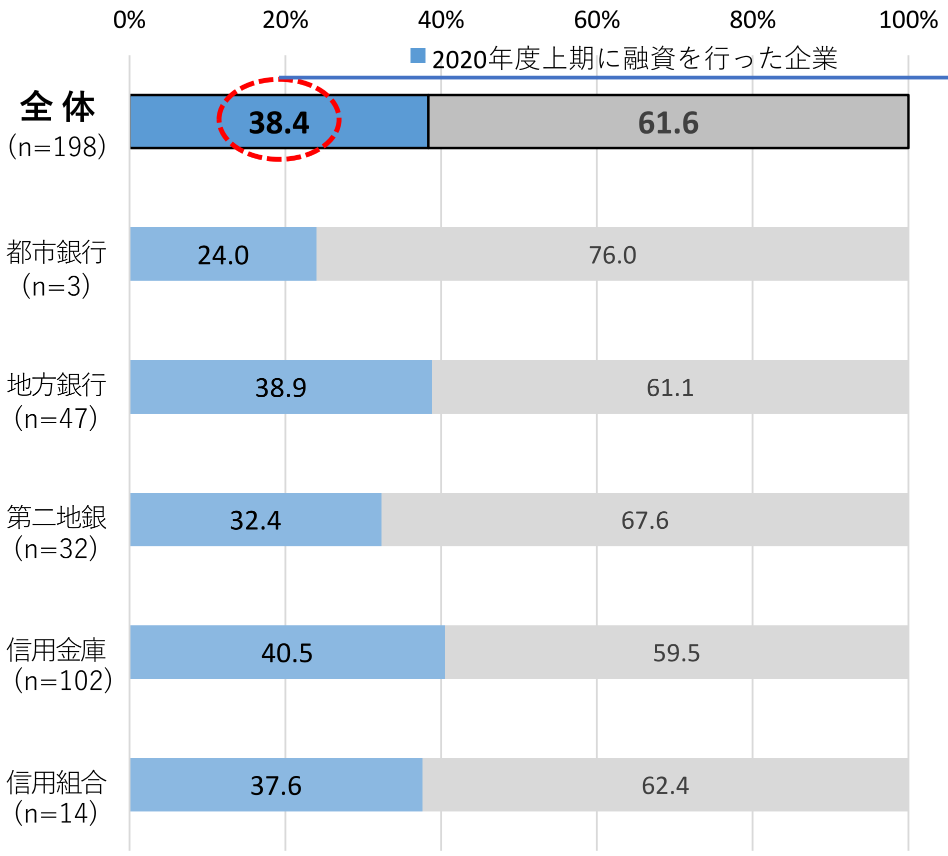
1．2020年度上期の中小企業に対する融資状況

・2020年度上期末時点における取引先中小企業のうち、2020年度上期に融資を行った企業の割合は38.4%となっている。

・2020年度上期に融資を行った中小企業のうち、信用保証付き融資を利用した先（以下、保証利用先）の割合は71.6%となっている。
また、2020年度上期において融資を行った中小企業のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した先の割合は56.0%となっている。

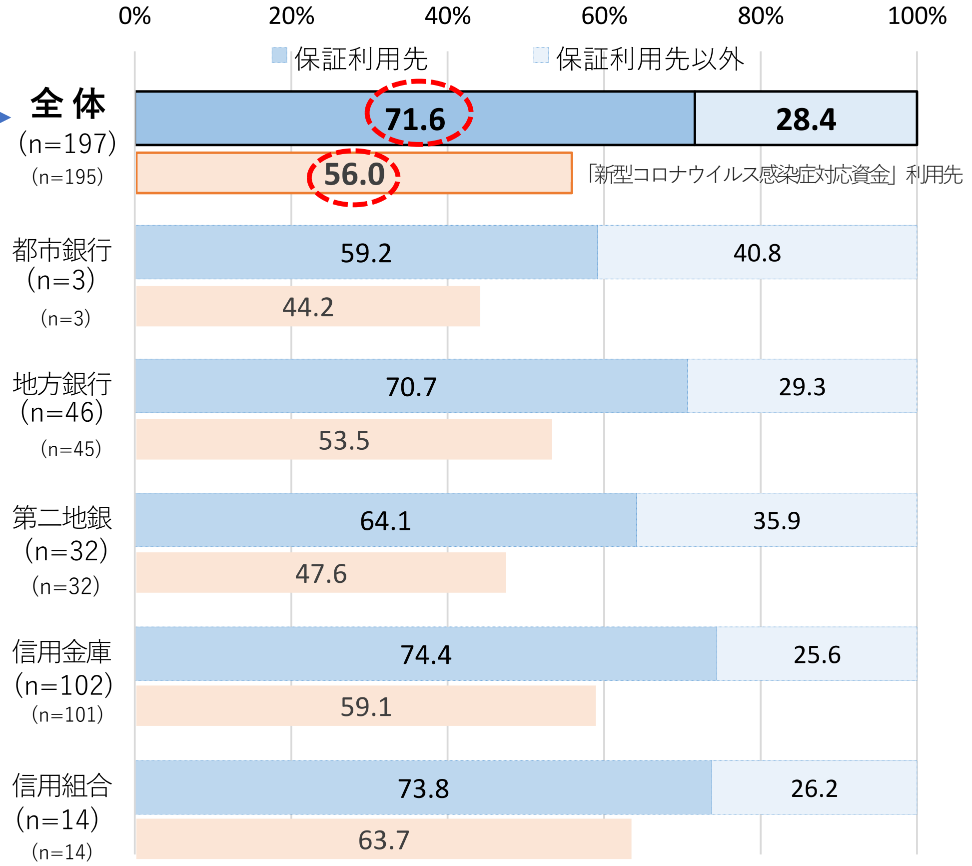
・金融機関業態別でみると、融資を行った企業の割合及び保証利用先の割合は信用金庫が最も高く、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の割合は信用組合が最も高くなっている。

（1）-1　2020年度上期に融資を行った企業の割合



（注）「2020年度上期末時点での取引先中小企業」を100%とする。

（1）-2　2020年度上期に融資を行った企業のうち、保証利用先の割合



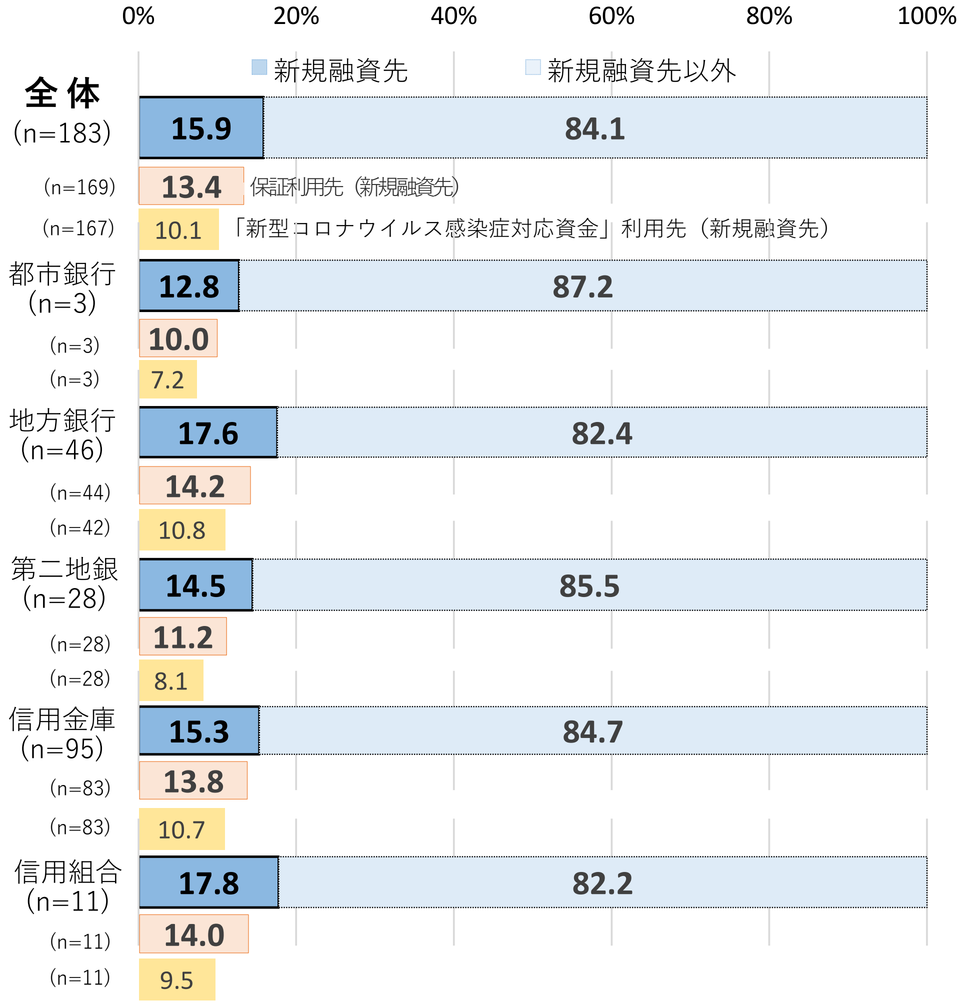
（注１）保証利用先にはプロパー協調を含む。
（注２）新型コロナウイルス感染症対応資金とは、2020年5月に創設された民間金融機関における実質無利子・無担保融資で、国が保証料補助・利子補給を行う制度。

1. 2020年度上期の中小企業に対する融資状況（つづき1）

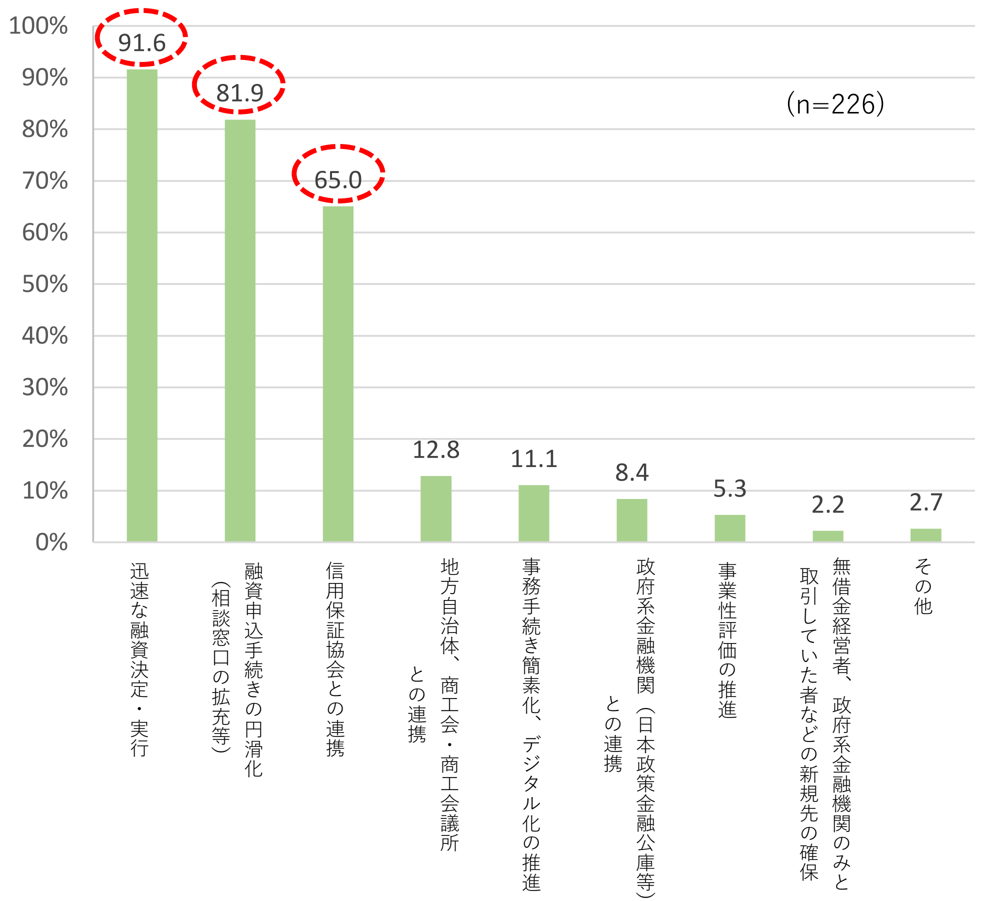
・2020年度上期において融資を行った中小企業のうち、新規融資先の割合は15.9%となっており、その多くは保証利用先となっている。

・「新型コロナウイルス感染症対応資金」の実施に際し、特に注力した点については、「迅速な融資決定・実行」が最多。次いで「融資申込手続きの円滑化（民間金融機関による相談窓口の拡充等）」、「信用保証協会との連携」となっている。

（1）-3　2020年度上期に融資を行った企業のうち、新規融資先の割合



（2）「新型コロナウイルス感染症対応資金」の実施に際し、金融機関が特に注力した点



（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100%を超える。

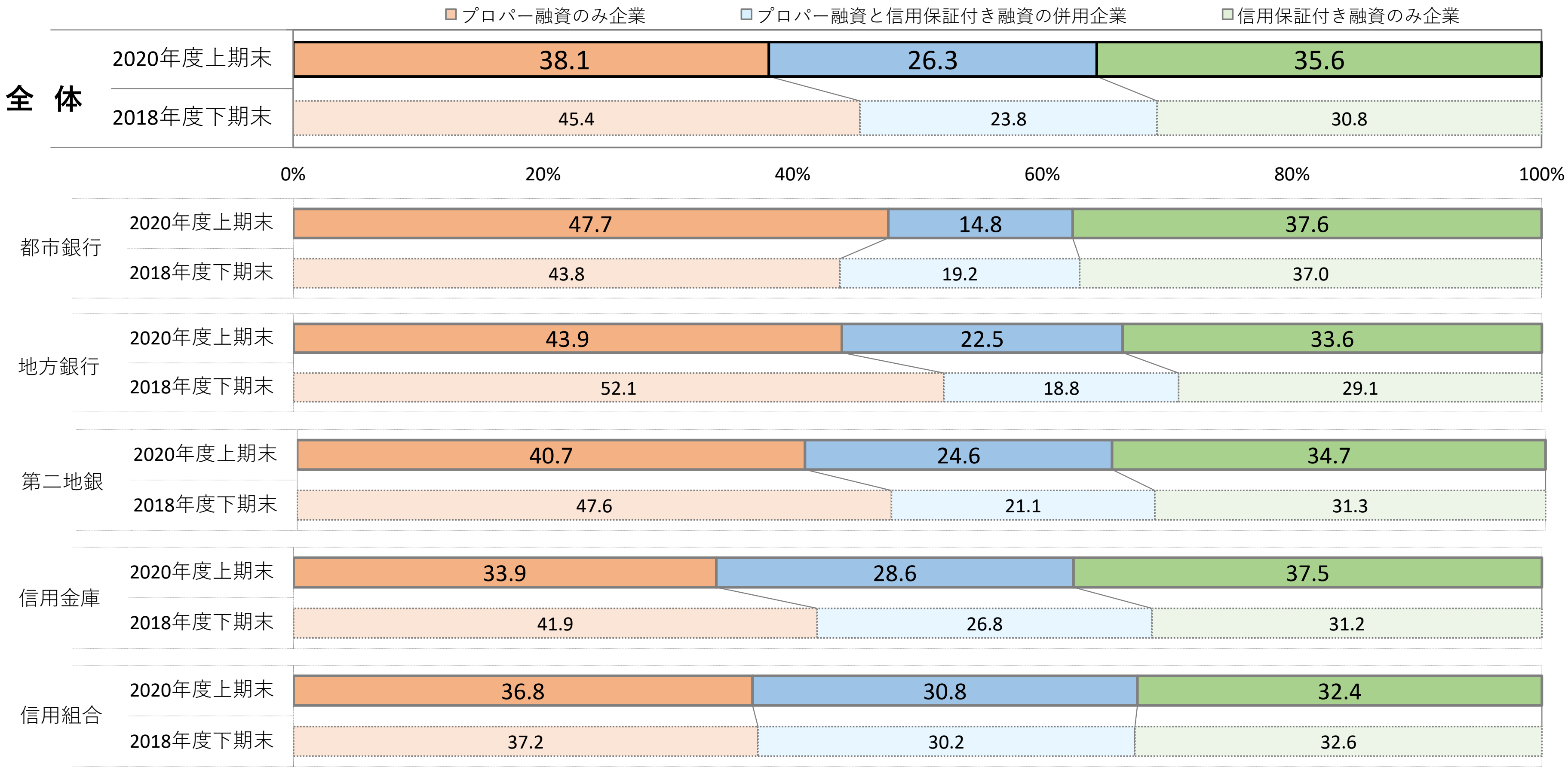
1. 2020年度上期の中小企業に対する融資状況（つづき2）

・2020年度上期末におけるプロパー融資と信用保証付き融資の利用状況については、前回調査（2018年度下期末）と比べ、「プロパー融資のみ企業」の割合は低下し、信用保証付き融資の利用企業（※）の割合が上昇している。

※ 「プロパー融資と信用保証付き融資を両方利用している企業（併用企業）」及び「信用保証付き融資のみ企業」

・金融機関業態別にみると、地方銀行、第二地銀、信用金庫では信用保証付き融資の利用企業の割合が上昇しているが、都市銀行は同割合が低下し、「プロパー融資のみ企業」の割合が上昇している。

（3）2020年度上期末におけるプロパー融資と信用保証付き融資の利用状況

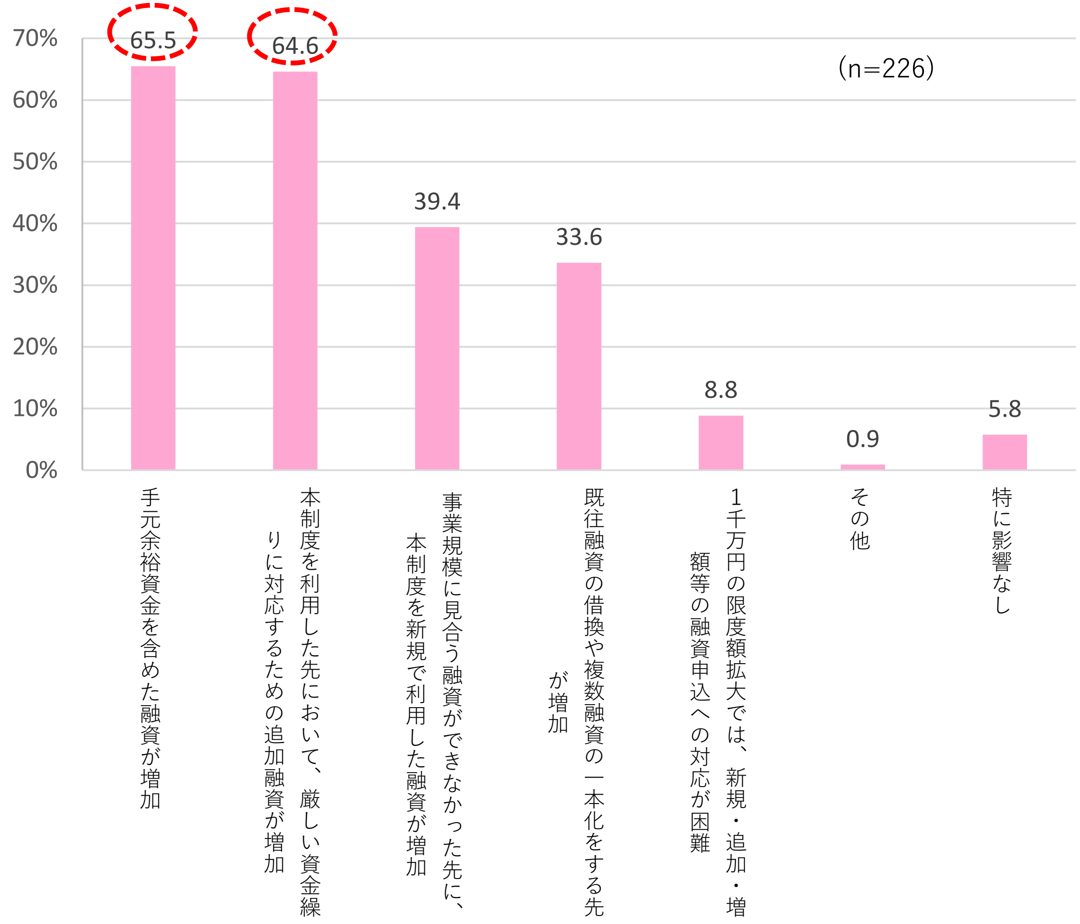


（注）20年度上期：回答172機関（都銀3、地銀45、第二地銀29、信金82、信組13）
　　　18年度下期：回答173機関（都銀2、地銀48、第二地銀30、信金80、信組13）

1．2020年度上期の中小企業に対する融資状況（つづき3）

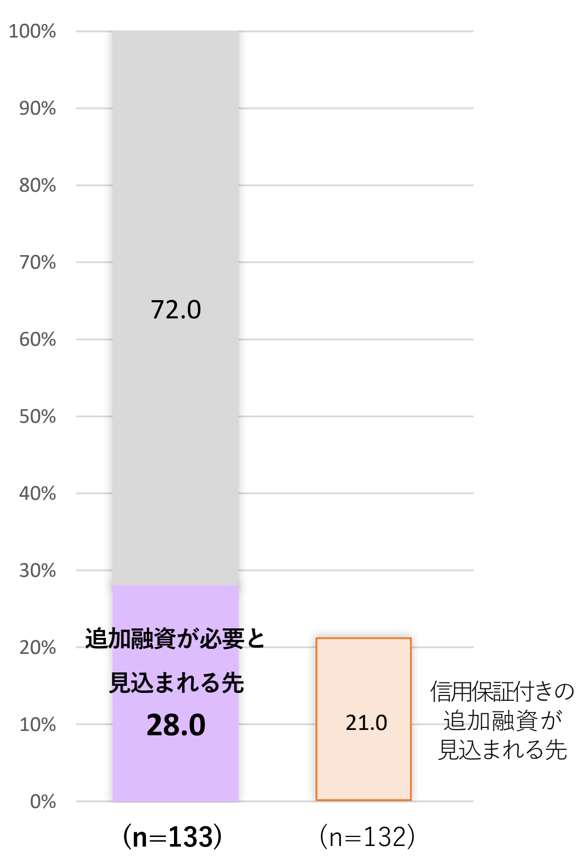
・「新型コロナウイルス感染症対応資金」の借入限度額が、3千万円から4千万円に拡大されたことによる今後の影響については、「手元余裕資金を含めた融資が増加」、「本制度を利用した先において、厳しい資金繰りに対応するための追加融資が増加」との回答が6割を超えている。

（4）「新型コロナウイルス感染症対応資金」の借入限度額拡大による今後の影響



（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100％を超える。

（参考）　2020年度上期に融資を行った企業のうち、同下期に追加融資が必要と見込まれる先の割合

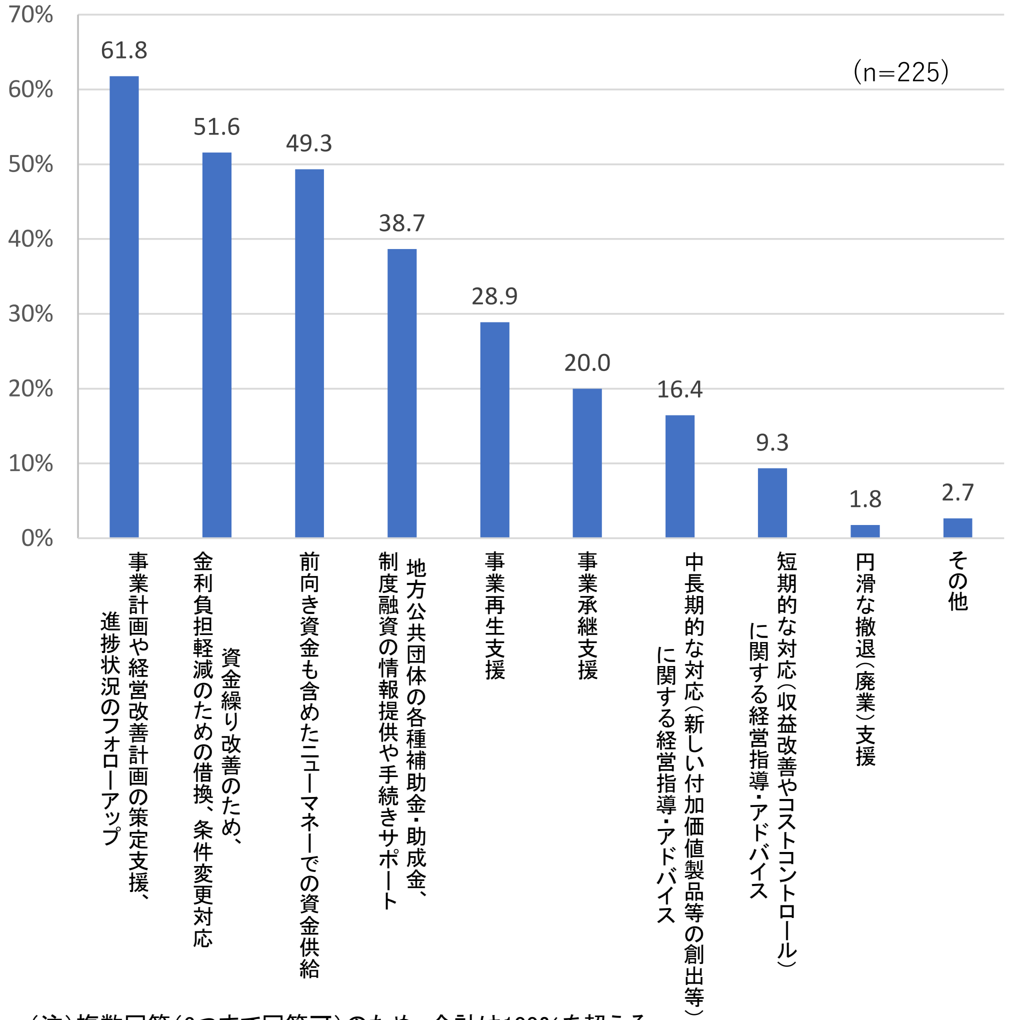


2. 中小企業に対する経営支援等について

・今後（当面１年程度）、特に取り組み強化を図っていく予定の金融・経営支援策については、「事業計画や経営改善計画の策定支援、進捗状況のフォローアップ」が最多。次いで「資金繰り改善のため、金利負担軽減のための借換、条件変更対応」、「前向き資金も含めたニューマネー（真水）での資金供給」となっている。

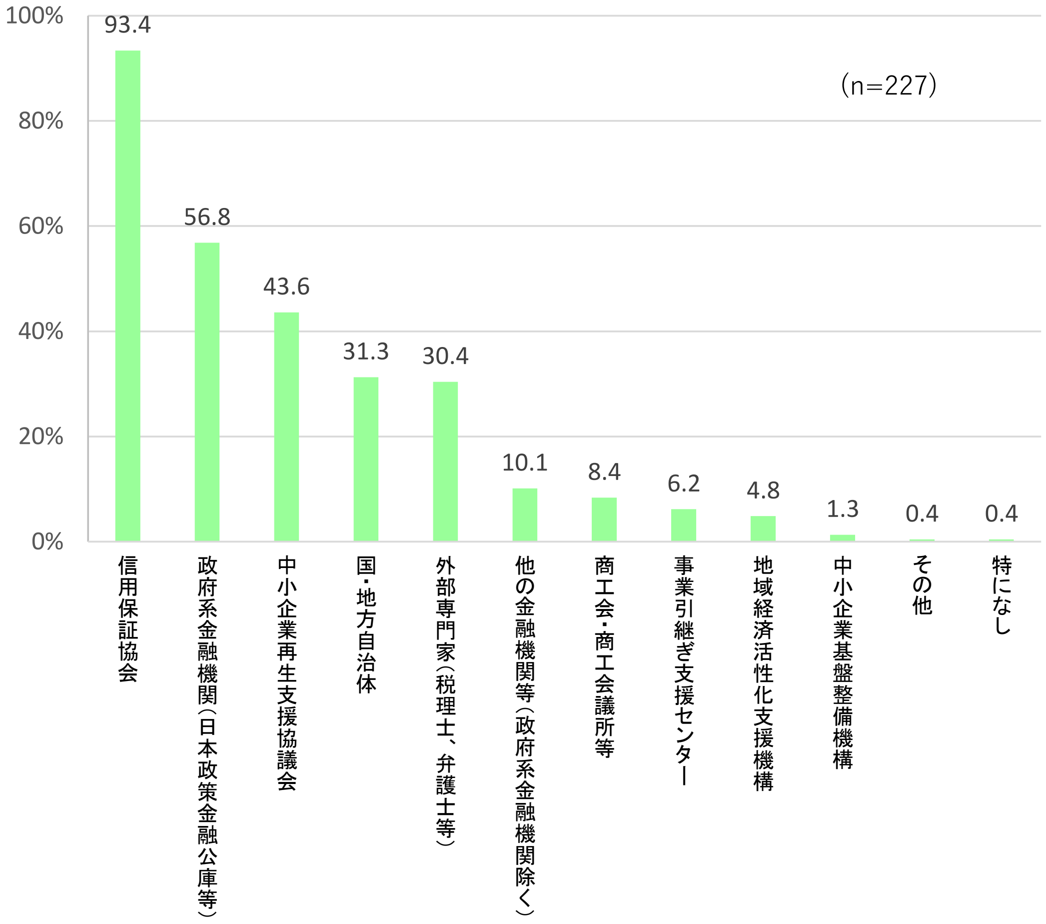
・中小企業に対する金融・経営支援を行う際に、特に連携が必要であると思う関係機関等については、「信用保証協会」が最多。次いで「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」、「中小企業再生支援協議会」となっている。

（1）今後、特に取り組み強化を図っていく予定の金融・経営支援策



（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100%を超える。

（2）金融・経営支援を行う際に、特に連携が必要であると思う関係機関等

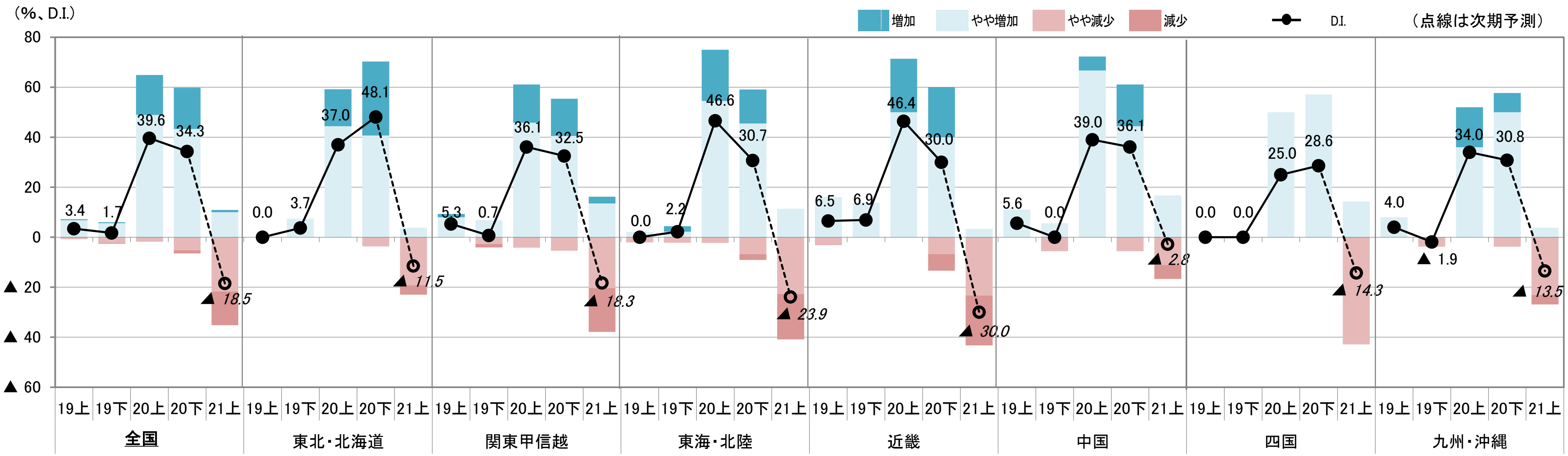


（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100%を超える。

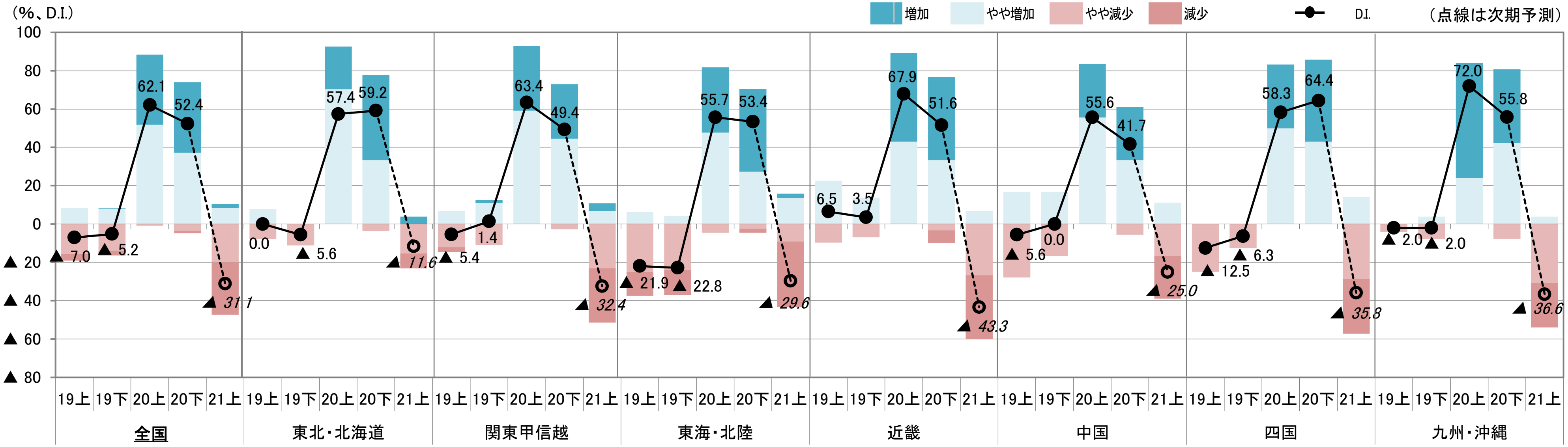
参考編

定例調査

1. 中小企業向け貸出D.I.の推移【地域別】

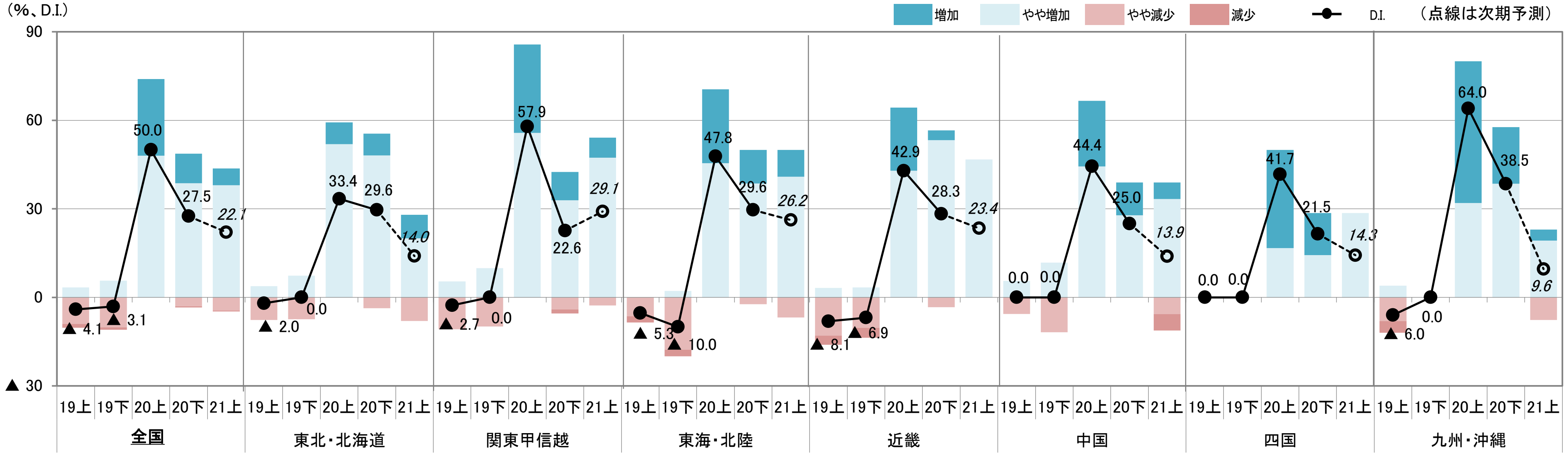


2. 信用保証付貸出D.I.の推移【地域別】

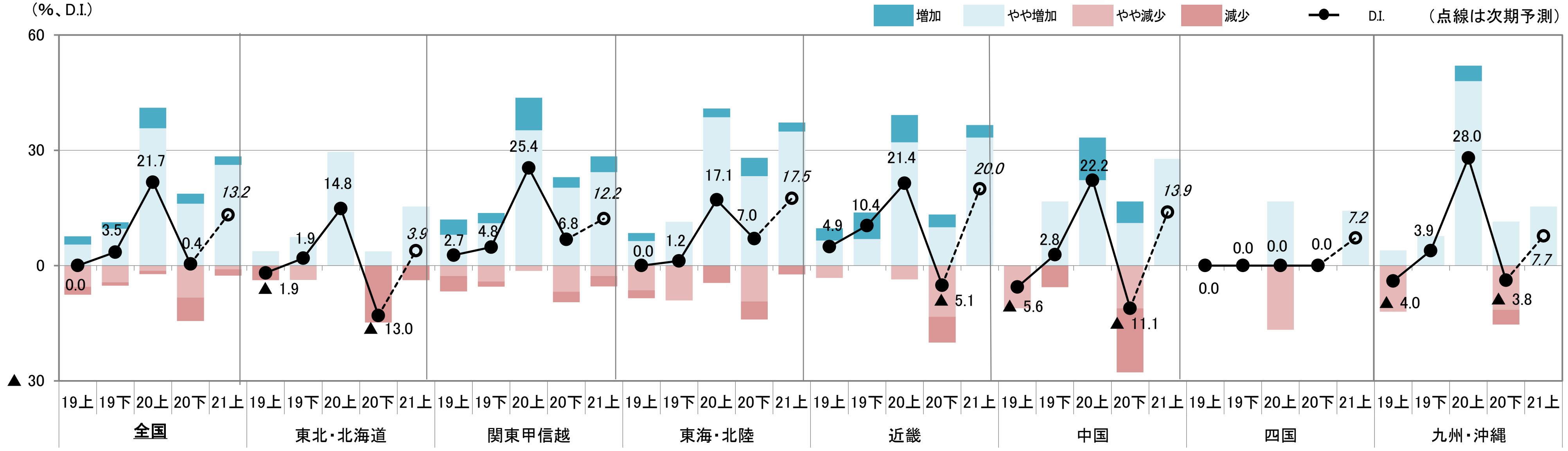


定例調査

3. 条件変更（信用保証付貸出）D.I.の推移【地域別】



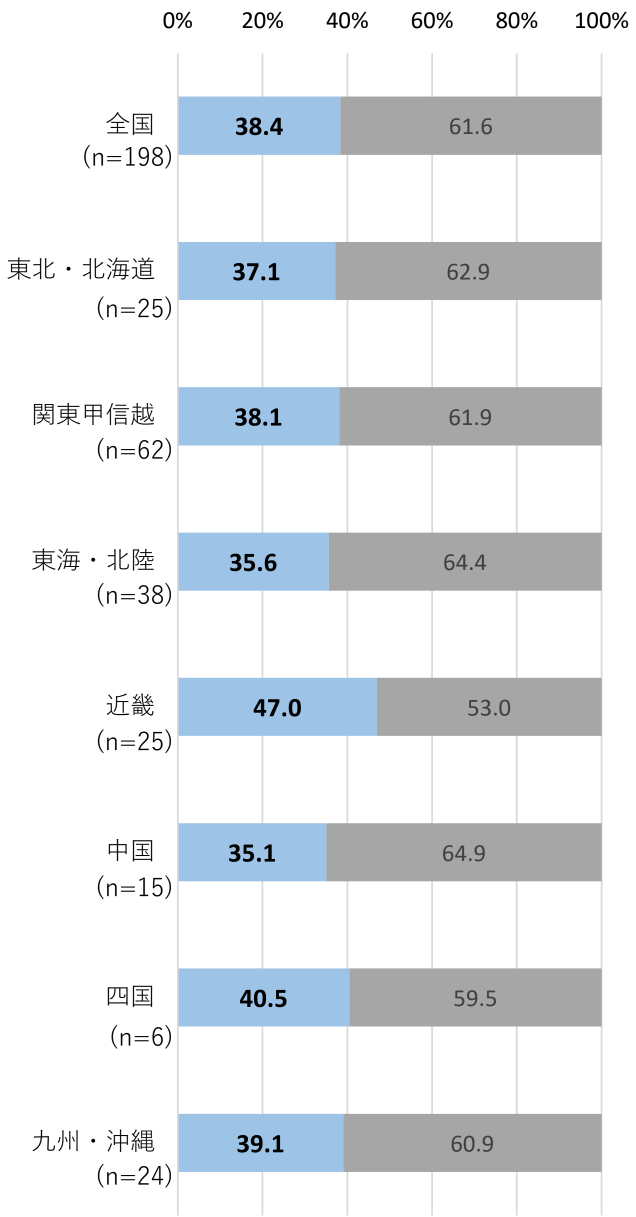
4. 代位弁済D.I.の推移【地域別】



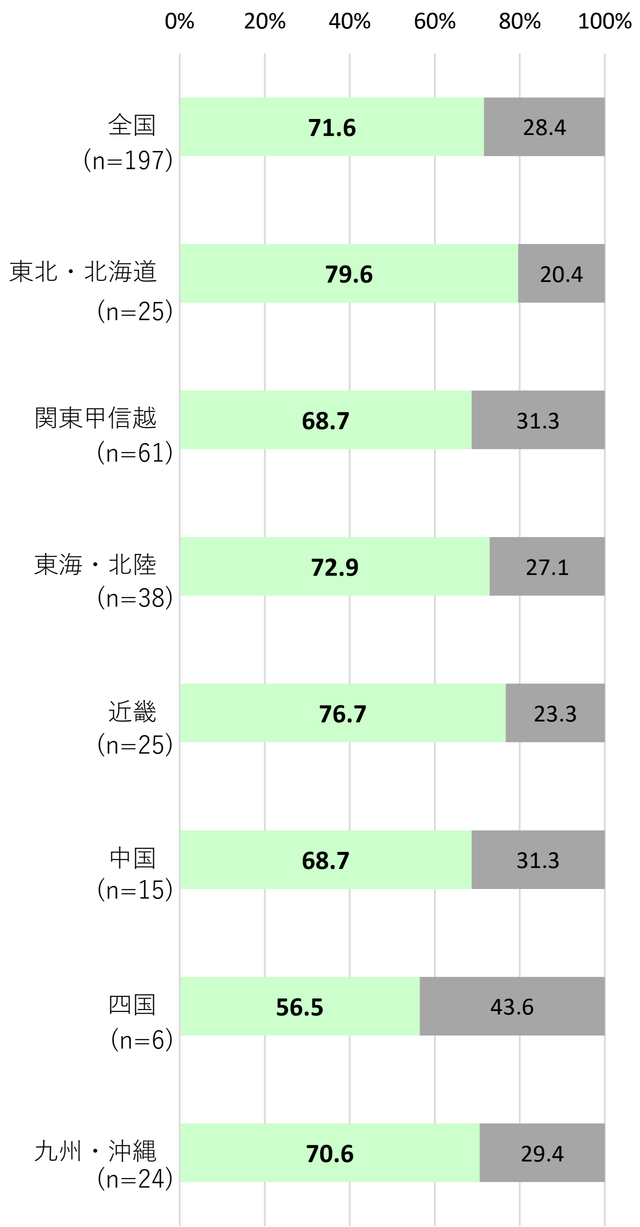
特別調査　コロナ禍における中小企業への支援状況等について

1. 2020年度上期の中小企業に対する融資状況

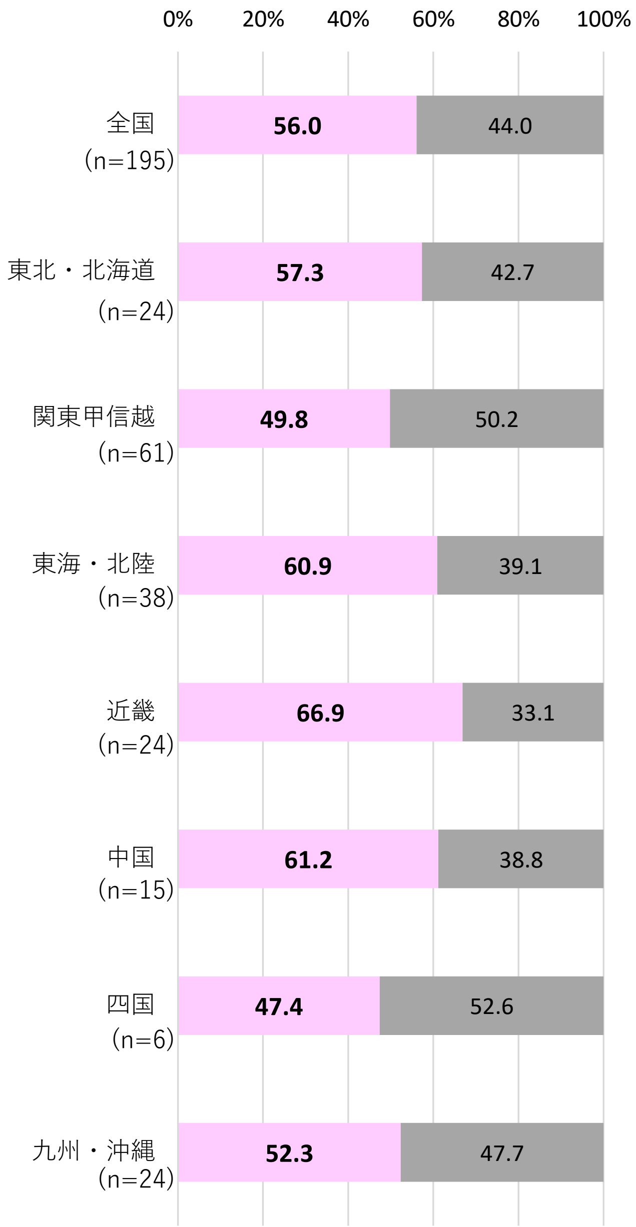
（1）-1　2020年度上期に融資を行った企業の割合



（1）-2①　2020年度上期に融資を行った企業のうち、保証利用先の割合



（1）-2②　2020年度上期に融資を行った企業のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」利用先の割合

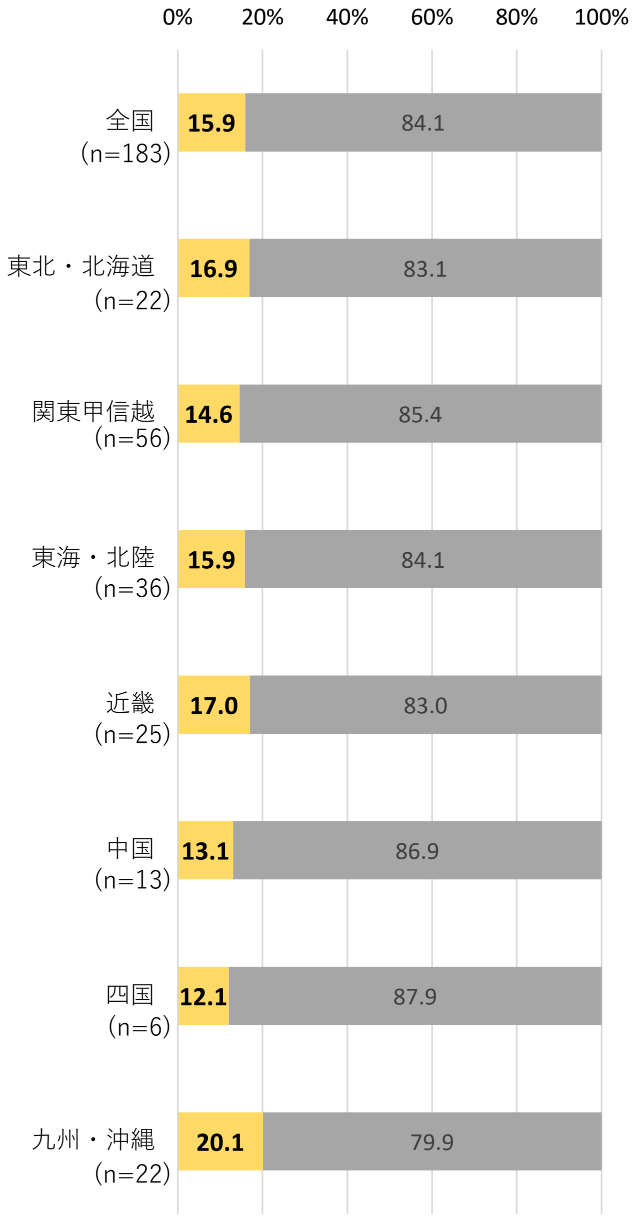


（注）「2020年度上期末時点での取引先中小企業」を100％とする。

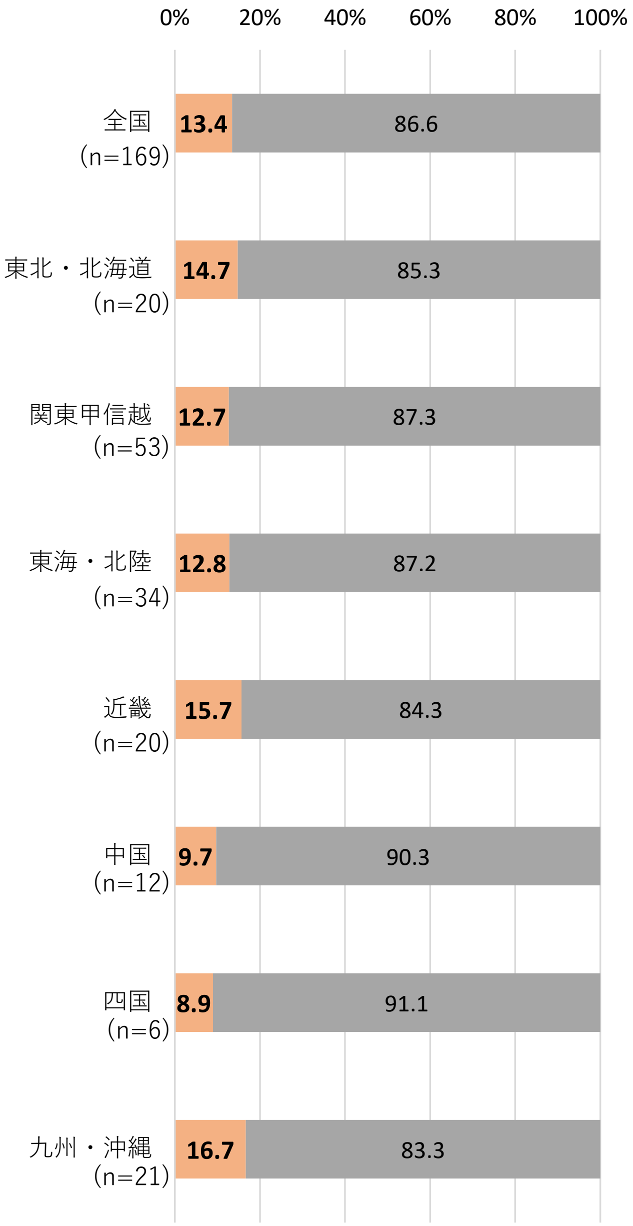
特別調査　コロナ禍における中小企業への支援状況等について

1. 2020年度上期の中小企業に対する融資状況（つづき1）

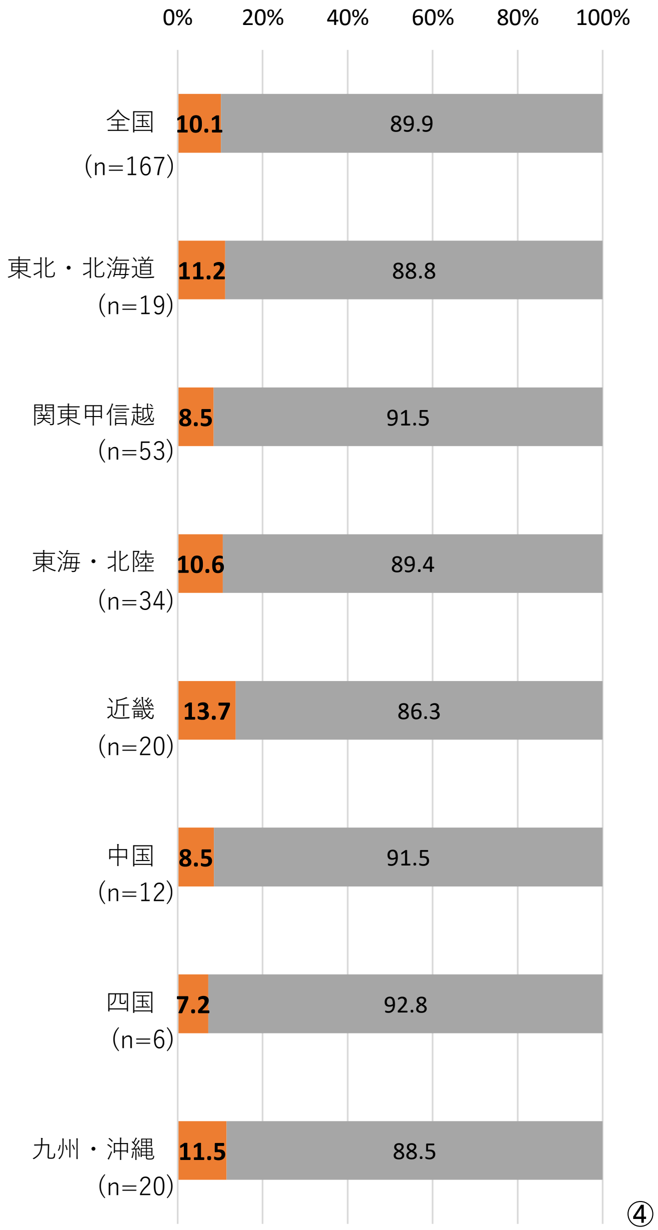
（1）-3①　2020年度上期に融資を行った企業のうち、新規融資先の割合



（1）-3②　2020年度上期に融資を行った企業のうち、新規融資先かつ保証利用先の割合



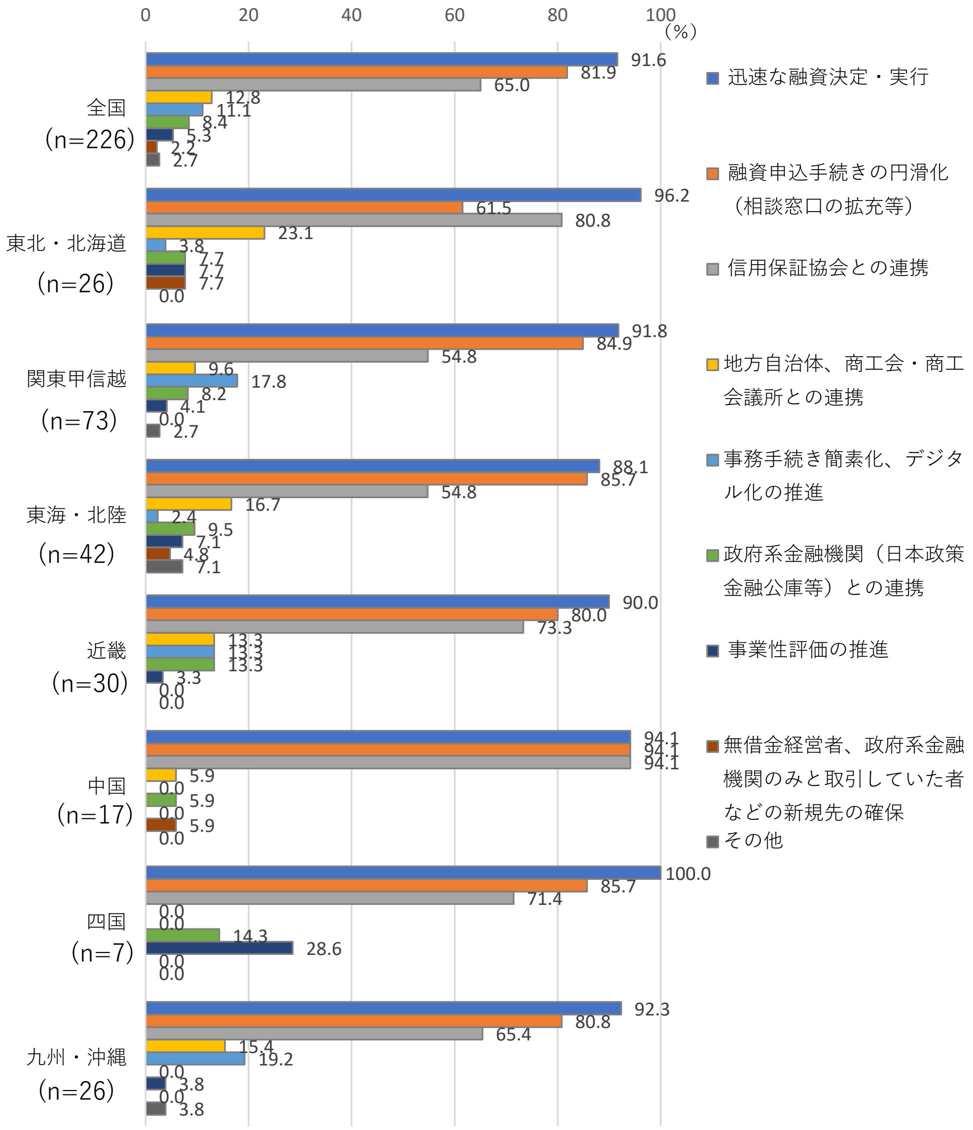
（1）-3③　2020年度上期に融資を行った企業のうち、新規融資先かつ「新型コロナウイルス感染症対応資金」利用先の割合



特別調査　コロナ禍における中小企業への支援状況等について

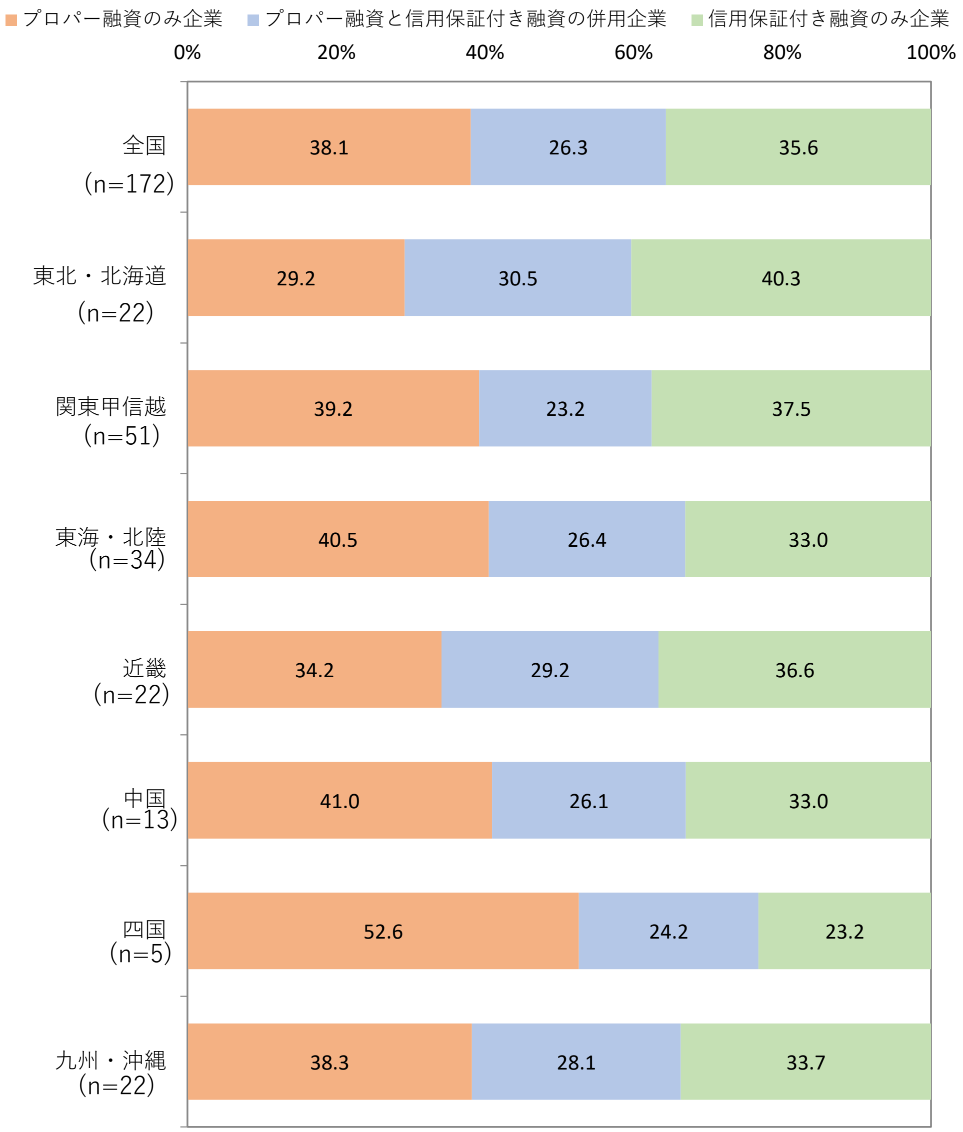
1．2020年度上期の中小企業に対する融資状況（つづき2）

（2）「新型コロナウイルス感染症対応資金」の実施に際し、金融機関が特に注力した点



（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100%を超える。

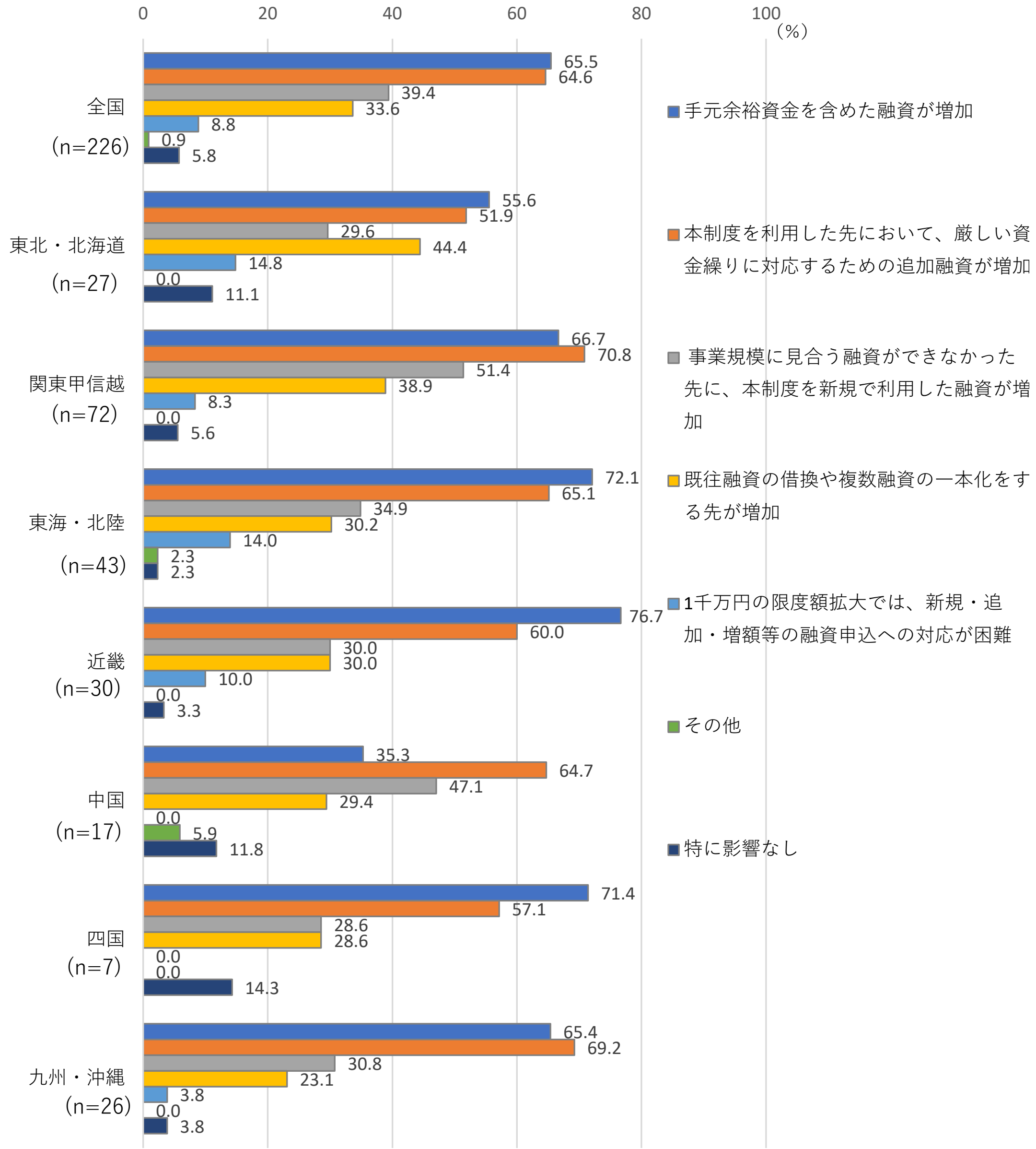
（3）プロパー融資と信用保証付き融資の利用状況（2020年度上期末）



特別調査　コロナ禍における中小企業への支援状況等について

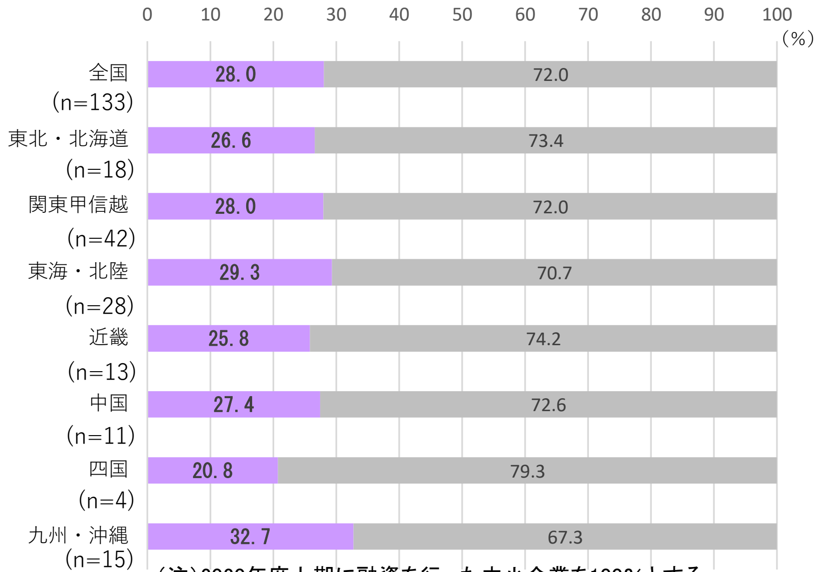
1. 2020年度上期の中小企業に対する融資状況（つづき3）

(4)新型コロナウイルス感染症対応資金」の借入限度額拡大による今後の影響



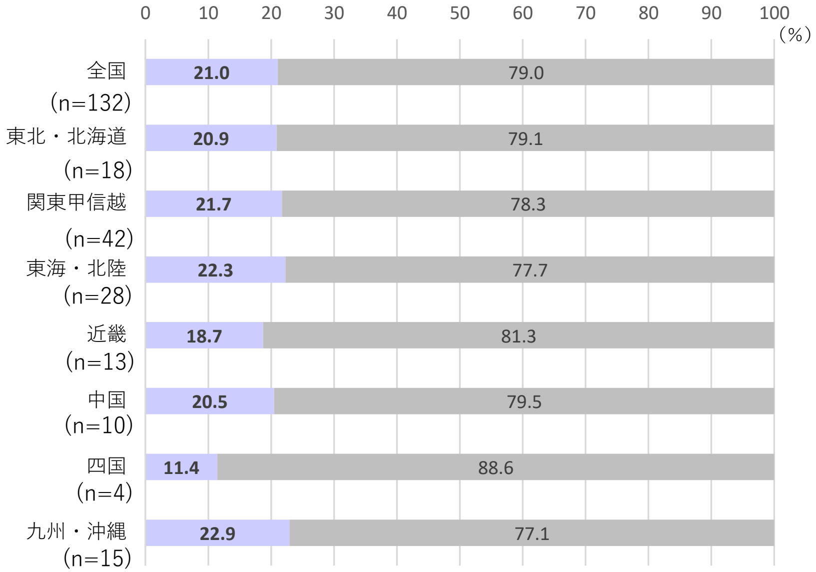
（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100%を超える。

（参考1）2020年度下期に追加融資が必要と見込まれる先の割合



（注）2020年度上期に融資を行った中小企業を100%とする。

（参考2）信用保証付きの追加融資が見込まれる先の割合



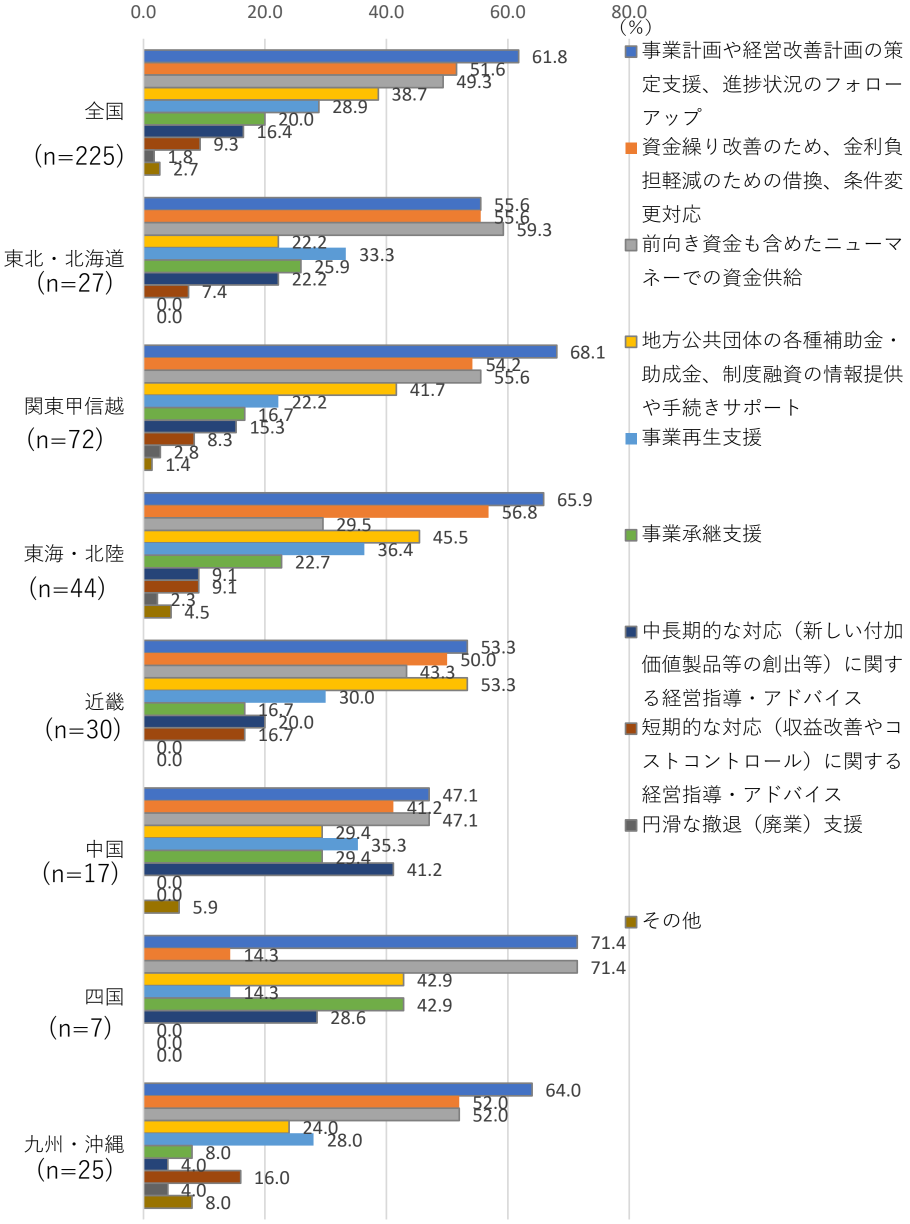
（注）2020年度上期に融資を行った中小企業を100%とする。

特別調査　コロナ禍における中小企業への支援状況等について

2. 中小企業に対する経営支援等について

(1)今後特に取り組み強化を図っていく予定の金融・経営支援策

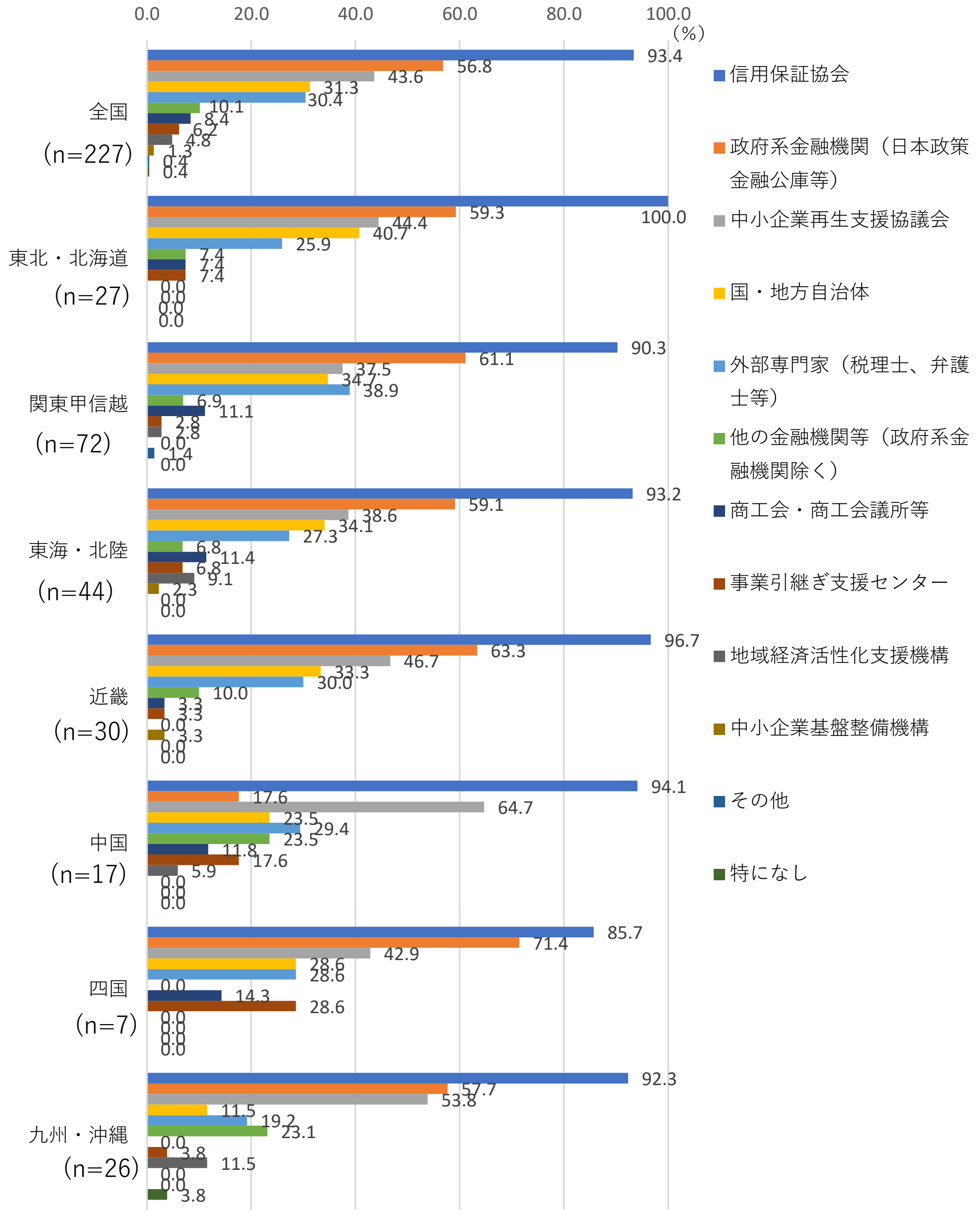
(n=225)



（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100%を超える。

(2)金融・経営支援を行う際に、特に連携が必要であると思う関係機関等

(n=227)



（注）複数回答（3つまで回答可）のため、合計は100%を超える。